

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 セブンシーズ・テックワークス株式会社

【英訳名】 SEVEN SEAS TECH WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川嶋 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区神楽坂六丁目77番

【電話番号】 03(5225)9889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区神楽坂六丁目77番

【電話番号】 03(5225)9889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第11期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(千円)	2,794,781	1,178,022	914,246
経常損失()	(千円)	173,785	86,946	212,984
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(千円)	12,525	65,705	236,479
純資産額	(千円)		2,091,724	1,569,385
総資産額	(千円)		3,808,036	2,082,053
1株当たり純資産額	(円)		54,645.84	55,000.54
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(円)	439.88	2,310.22	8,278.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		40.8	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,037		127,259
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	597,148		300,803
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,212		98,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		601,788	305,664
従業員数	(名)		55	23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第10期、第11期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、第11期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	55
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	16
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、システムソリューション事業、メディアソリューション事業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムソリューション事業	40,239	27,956
合計	40,239	27,956

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 メディアソリューション事業は、受注生産を行なっておりませんので、受注実績に関する記載はしてありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
システムソリューション事業	105,395
メディアソリューション事業	1,072,626
合計	1,178,022

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株DHC	758,765	64.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 為替変動の影響について

当社は、連結子会社でありましたDR Fortress, LLCについて保有する全ユニットをセブンシーズホールディングス株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。DR Fortress, LLCに対する外貨建貸付金が残っているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 広告業界全般の景気変動について

当社グループは、株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、第1四半期連結会計期間末より連結子会社化しました。当該連結子会社は広告代理店業を営んでおり、広告業界は景気の影響を受けやすく、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、市場環境の急激な変化によっては当該連結子会社の業績が悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的金融危機以降の急激な景気悪化に歯止めがかかりつつあるものの、依然として企業収益が悪化し、個人消費も減退するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは新規取引先の開拓を図っておりましたが、安易に受注の拡大を優先するのではなく、慎重に案件を選別するように努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間につきましては、売上高1,178百万円、営業損失71百万円となりました。経常損益につきましては、引き続き円高が進み続けた影響により為替差損が25百万円発生したため、経常損失86百万円となりました。四半期純損益につきましては、四半期純損失65百万円となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、受託開発が景況感の悪化により売上が縮小しておりますが、iPhoneアプリケーション開発代行によるダウンロード販売数が堅調に推移しております。その結果、売上高は105百万円、売上構成比は8.9%となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、株式会社ピーアール・ライフのもつ独創的な企画力、強力な営業力を活かしてまいりましたが、広告不況や、案件の選別により売上は縮小傾向であり、その結果、売上高は1,072百万円、売上構成比は91.1%となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

平成21年5月11日付で子会社であったDR Fotress, LLCの全ユニットをセブンシーズホールディングス株式会社へ譲渡したことにより、当社の連結子会社から除外しております。また、同日付で株式会社ピーアール・ライフの株式をセブンシーズホールディングス株式会社から取得したため、同社は当社の連結子会社になっております。

当該事象等により、総資産は前連結会計年度末に比べて1,725百万円増加し、3,808百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,114百万円増加し、2,830百万円となりました。これは、現金及び預金が1,290百万円、受取手形及び売掛金が398百万円、関係会社短期貸付金が400百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて388百万円減少し、977百万円となりました。これは、長期貸付金が333百万円増加したものの有形固定資産が680百万円、のれんが263百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,127百万円増加し、1,407百万円となりました。これは、買掛金が421百万円、短期借入金が630百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、308百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が298百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて522百万円増加し、2,091百万円となりました。これは、少数株主持分が537百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べて313百万円減少し、601百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果、減少した資金は25百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果、減少した資金は38百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果、減少した資金は250百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は5百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000
計	115,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,825	28,825	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	28,825	28,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年5月31日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	7(注)2.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220,000(注)1.2.
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220,000 資本組入額 110,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

2. 平成14年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成14年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより発行価格は220,000円に調整されています。

株主総会の特別決議日(平成15年5月28日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,069(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,069 資本組入額 56,035
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成17年5月27日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175,000(注)
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成27年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175,000 資本組入額 87,500
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月30日		28,825		983,800		

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,441	28,441	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,825		
総株主の議決権		28,441	

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズ・テックワークス株式会社	東京都新宿区神楽坂6-77	384		384	1.33
計		384		384	1.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	40,750	42,200	40,100	42,750	37,800	34,900	34,200	31,800	29,000
最低(円)	10,000	17,800	32,200	33,600	30,800	28,200	27,400	27,000	18,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)、及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、才和有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成21年8月1日をもって、才和監査法人から名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,578,665	288,612
受取手形及び売掛金	463,831	65,750
有価証券	-	17,051
たな卸資産	1 38,871	1 55,484
関係会社短期貸付金	5 600,000	200,000
その他	156,039	89,006
貸倒引当金	6,841	-
流動資産合計	2,830,567	715,905
固定資産		
有形固定資産	2, 3 38,729	2 719,530
無形固定資産		
のれん	375,440	638,463
その他	51,226	1,749
無形固定資産合計	426,667	640,213
投資その他の資産		
長期貸付金	333,555	-
その他	210,168	6,403
貸倒引当金	31,652	-
投資その他の資産合計	512,072	6,403
固定資産合計	977,468	1,366,147
資産合計	3,808,036	2,082,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 442,992	21,596
短期借入金	3, 6 830,000	6 200,000
未払法人税等	5,340	-
賞与引当金	15,814	-
その他	113,404	58,910
流動負債合計	1,407,551	280,506
固定負債		
退職給付引当金	5,248	4,586
役員退職慰労引当金	298,067	-
その他	5,443	227,574
固定負債合計	308,759	232,161
負債合計	1,716,311	512,667

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	144,166	156,691
自己株式	58,994	55,781
株主資本合計	1,555,555	1,546,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,372	-
為替換算調整勘定	-	23,143
評価・換算差額等合計	1,372	23,143
少数株主持分	537,542	-
純資産合計	2,091,724	1,569,385
負債純資産合計	3,808,036	2,082,053

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,794,781
売上原価	2,456,903
売上総利益	337,878
販売費及び一般管理費	¹ 467,365
営業損失()	129,487
営業外収益	
受取利息	23,030
受取配当金	1,010
その他	6,025
営業外収益合計	30,067
営業外費用	
支払利息	19,227
為替差損	53,857
その他	1,279
営業外費用合計	74,364
経常損失()	173,785
特別利益	
関係会社株式売却益	183,946
特別利益合計	183,946
特別損失	
固定資産除却損	47
特別損失合計	47
税金等調整前四半期純利益	10,114
法人税、住民税及び事業税	4,051
法人税等調整額	2,369
法人税等合計	1,682
少数株主損失()	4,094
四半期純利益	12,525

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,178,022
売上原価	1,054,622
売上総利益	123,399
販売費及び一般管理費	194,602
営業損失()	71,202
営業外収益	
受取利息	11,121
受取配当金	98
その他	3,286
営業外収益合計	14,506
営業外費用	
支払利息	3,497
為替差損	25,679
その他	1,073
営業外費用合計	30,250
経常損失()	86,946
税金等調整前四半期純損失()	86,946
法人税、住民税及び事業税	11,982
法人税等調整額	6,124
法人税等合計	5,858
少数株主損失()	15,382
四半期純損失()	65,705

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,114
減価償却費	16,058
のれん償却額	62,226
為替差損益(は益)	50,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,575
賞与引当金の増減額(は減少)	2,022
退職給付引当金の増減額(は減少)	662
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,065
受取利息及び受取配当金	24,041
支払利息	19,227
関係会社株式売却損益(は益)	183,946
有形固定資産除売却損益(は益)	47
売上債権の増減額(は増加)	161,699
たな卸資産の増減額(は増加)	16,612
仕入債務の増減額(は減少)	137,477
その他	73,005
小計	72,173
利息及び配当金の受取額	24,041
利息の支払額	18,856
法人税等の還付額	17,884
法人税等の支払額	932
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	100,955
定期預金の払戻による収入	53,688
有形固定資産の取得による支出	3,016
関係会社株式の取得による支出	195,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	101,412
債権譲渡による収入	841,301
短期貸付金の増減額(は増加)	100,000
貸付金の回収による収入	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000
自己株式の取得による支出	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,124
現金及び現金同等物の期首残高	305,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	601,788

1

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>株式会社ピーアール・ライフは、平成21年5月11日付の株式取得により子会社となり、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>DR Fortress, LLCは、平成21年5月11日付の同社ユニットの譲渡により子会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は1社であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の新たな事実発生に伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。</p> <p>(イ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ロ)のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、その効果が実現すると見積もられる期間(5年~10年)で均等償却しております。</p>
2 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間末より新たに連結子会社となった株式会社ピーアール・ライフの決算日は3月31日であり、当第3四半期連結累計期間は平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)												
<p>1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">32,385千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,871千円</td> </tr> </table>	商品	32,385千円	仕掛品	6,486千円	合計	38,871千円	<p>1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">34,510千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">20,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,484千円</td> </tr> </table>	商品	34,510千円	仕掛品	20,974千円	合計	55,484千円
商品	32,385千円												
仕掛品	6,486千円												
合計	38,871千円												
商品	34,510千円												
仕掛品	20,974千円												
合計	55,484千円												
2 有形固定資産の減価償却累計額 29,952千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 95,438千円												
<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">381,956千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,985千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">164,685千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	381,956千円	建物及び構築物	33,985千円	買掛金	164,685千円	短期借入金	380,000千円					
現金及び預金	381,956千円												
建物及び構築物	33,985千円												
買掛金	164,685千円												
短期借入金	380,000千円												
<p>4 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スターブレーン</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシード</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table>	(株)スターブレーン	50,000千円	(株)エクシード	45,000千円									
(株)スターブレーン	50,000千円												
(株)エクシード	45,000千円												
<p>5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	貸出実行残高	600,000千円	差引額	千円							
当座貸越極度額	600,000千円												
貸出実行残高	600,000千円												
差引額	千円												
<p>6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	50,000千円	<p>6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	200,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	千円
当座借越極度額	300,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	50,000千円												
当座借越極度額	200,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 93,226千円	給与手当 38,155千円
のれん償却額 62,226千円	のれん償却額 20,857千円
賞与引当金繰入額 15,814千円	賞与引当金繰入額 4,231千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,065千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,532千円
退職給付費用 472千円	退職給付費用 157千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,578,665千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 976,877千円
現金及び現金同等物 601,788千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

提出会社は、平成21年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年6月29日(効力発生日)に資本準備金からその他資本剰余金への振替を実施し、資本準備金が245,950千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	105,395	1,072,626	1,178,022		1,178,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	105,395	1,072,626	1,178,022		1,178,022
営業利益 (又は営業損失)	4,326	44,089	39,762	(31,439)	71,202

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	256,671	2,430,267	107,843	2,794,781		2,794,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	256,671	2,430,267	107,843	2,794,781		2,794,781
営業利益 (又は営業損失)	11,370	55,074	14,777	28,926	(100,561)	129,487

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱い及び広告表現に関する企画・制作
データセンター事業	データセンター運営

3. セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であったDR Fortress, LLCのユニットを譲渡したことにより同社が行っていたデータセンター事業の資産が、前連結会計年度末比1,421,388千円減少しております。また株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、新たにメディアソリューション事業を新設したことにより、同事業の資産が前連結会計年度末比2,619,448千円増加しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間末に、データセンター事業を行っているDR Fortress, LLCを連結の範囲から除外したため、当第3四半期連結会計期間には記載していません。

また、メディアソリューション事業を行っている株式会社ピーアール・ライフを連結の範囲に含めたため、当該事業を新たな事業の種類別セグメントとしております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
 在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
 海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	82,377	66,252	16,125
合計	82,377	66,252	16,125

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等	5,821
合計	5,821

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	54,645円84銭	1株当たり純資産額	55,000円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,091,724	1,569,385
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	537,542	
(うち少数株主持分)	(537,542)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,554,182	1,569,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,441	28,534

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	439円88銭	1株当たり四半期純損失	2,310円22銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について当第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間においては1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失()(千円)	12,525	65,705
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失()(千円)	12,525	65,705
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,475	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 光 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。